

山林経営事業の変革を目指して



FSC 森林認証取得

三英興業株式会社

岸 三郎兵衛

三英興業株式会社の唯一の事業である山林経営事業の再考の必要性を感じたのは、およそ二十数年も前の頃であろうか。当時の日本経済は、バブル経済の絶頂に向かう右肩上がりの状況にあり、木材価格もそれなりの上昇を呈し、経営方針の大転換を考えねばならぬ程差し迫った状況ではなかった。しかし一石の木材を売れば、四、五名の人間を一日雇用できた話は既に昔話となり、国産材と外材の国内シェアは逆転し、金山町の近郊においても外材を多用したハウスメーカーの住宅が見られるようになってきた頃であった。

昭和二十六年創立以来、三英興業は山林経営事業が唯一の事業であった。その概要は所有する全山林の年間資源増加量に匹敵する範囲の収穫を行い、その対価によって新たな投資及び必要な経費を賄うことであった。事業の継続性を図るとの考えの下、自社有林に杉苗木を植え、成長の状況に応じ、下刈り、枝打ち、間伐等の育林行為を繰り返し、時を経て個々の立木が形質的にも、経済的にも成熟

に達したと判断される時期に収穫伐採を行い、過去の投資に対するリターンを得るといふ何十年に及ぶ植林、育林、伐採のサイクルを、大規模経営の中で繰り返すものであった。その意味では、汲めども尽きぬ井戸から水を汲み出すかのような事業を手がけていたことになる。伐採量と育林に要する年月とを考えた時、木材価格が低迷したり、国産材市場の狭まりが進行するならば、長期計画の上にはじき出されたこのサイクルが崩れ、山林経営事業の継続が困難になるのでは、との危機感を覚えたところであった。

このような状況の中、場合によっては伐採量を減らしても理想の山林経営を可能にする新たな事業を模索しはじめ、平成に入ってから山林経営事業を下支えする子会社として非山林経営の法人を二社立ち上げた。

一方、三英興業の山林経営全般について見直し、機械化等による合理化も図りつつ試行錯誤の結果至ったのが、山林技術者集団としての有限会社三英クラフトの設立である。

従来のように自社有山林の経営にのみに拘泥するのではなく、また木材価格の変動に会社自体の経営が左右されるのではなく、木材資源、レクリエーション資源、環境資源など、森林が持つ多様な資源を総合的に管理運営し、さらに山林経営の総合プランナーとして自社以外の山林において山林の経営管理を受託できる存在に脱皮することを目指す会社である。そうすれば、そこにかかわる人々の雇用と生活を守ることが出来ると判断したのであった。そのためには、馴染みのものだけが通じる曖昧さやもたれあいなどを排除し、すべてについてその是非を論理的に問い、計数的裏づけに基づく的確な判断を行い、結果について全面的に責任を負うシステム・ルールを、他者の評価に耐えうる形で作ることが必要不可欠である。三英クラフトはそのシステムの構築と評価を得る手段として「FSC (Forest Stewardship Council) の森林認証 (Forest management certification)」の取得に取り組んだのであった。

Value Sight FSC森林認証取得



FSCのロゴマーク

これに対しFSCは、実際の森林管理の現場で守るべき具体的な基準と達成水準を設定し、その基準と水準を満たしたものについて認証を与えるもので、まずこの

森林認証制度とは、独立した第三者機関が森林管理上、環境保全の面から見ても適切か、社会的利益にかなっているか、経済的にも継続可能な森林管理が審査対象の森林において行われているか、の三つの要素について、基準を満たされているかどうか審査・認証するものである。世界的な森林減少・劣化の問題と、グリーンコンシューマリズムの高まりを背景として生まれた「適切な森林管理」を市場ベースで誘導するための仕組みで、森林認証制度によって、森林所有者が森林管理水準を改善するインセンティブを高め、消費者にとっては認証された製品を購入することで購入した林産物が森林破壊や劣化を招いていないことを確認し、さらに適切な森林管理を支援することが出来るようになるものである。最近メディアを通じて馴染み深い存在となっているISOも類似的の認証制度であり、日本ではより広範に普及している。環境マネジメントシステム規格であるISO14001では、環境にかかると、目的、目標及び行動計画を策定し、実施することが求められ、その目的、目標の達成状況をチェックし、行動計画が見直される。つまりISO14001は企業活動の環境負荷を少なくするよう継続的に改善していくためのシステム構築とその実践を求めた枠組みである。

点が大きな違いである。さらに、FSCでは認証された森林から生産された木材や木材から作られた製品、あるいはキノコなどの林産物について、FSCのロゴマークを付けて流通させることが出来るが、ISOでは今のところ林産物についてはそうしたラベリングは行われていない。両者のこうした特徴を補完的に利用し、森林管理についてはFSC認証を、環境マネジメントシステムについてはISO14001を取得する企業も出てきているが、こと森林認証においては、FSC認証が全世界的な森林管理の基準となりつつあり、その範囲は二〇〇一年現在、五十一カ国、二千五百二万ヘクタールに及んでいる。

三英クラフトは、おおよそ一年の準備期間を設け、森林認証基準に適合するための内部体制の整備に取り組んだ。三英クラフトのFSCの審査は平成十五年に実施され、前記の三つの要素を、さらに複数の審査項目に分け、それぞれについて審査が実施され、基準を十分に満たす経営管理を実現し、ノウハウを備えているという、いわばお墨付きを得ることが出来た。山形県内では初めてであり、全国的にも十四番目である。三英クラフト以前の三英興業の山林経営事業は、FSCの審査基準に適合するような確かな山林経営がなされ、根幹となる育林の体系は備わっていたが、その実行を確かな形で記帳し、検証し、場合によっては是正するなどの行動を定める基準のマニュアルは、長年の山造りに真摯にかかわってきた社員の努力と継承により、「経験」と言う言葉の中に仕舞い込まれており、説得力のあるドキュメントとしては存在しない状況にあった。一年の準備期間は、三英クラフト

トが引き継いだ山林経営事業の一つひとつを洗い出し、マニュアル化する作業に当てられた。遠回りのようであったが、結果的にこれらの作業を通じ、三英クラフトの社員は、これまで行ってきた山林経営事業が誇るべきものであることを再認識し、プライドを持ち自社製品を生産者の顔に見える商品として送り出そうと言う思いを強くしたところであった。

予備として本審査を経て、平成十六年一月三英クラフトは森林認証状を交付されたが、三英クラフトの動きと呼応し、素材生産業者並びに製材業者数社は、FSC認証材を末端消費者まで届けるための「流通加工過程の管理認証(Chain of custody certification)」を取得し、共に困難な状況を打破しようと誓い合った。今年上半期には認証材を使用した住宅も完成予定であり、時代の要求に即した木材の供給を目指した三英クラフトの試みが具体的にありつつある。受け身の経営から新しい試みに挑戦し、積極的にアピールすることにより、遠く離れた消費者の目にも理解され、評価を得る必要につながる山林経営でなければ、健全な森林は維持されないとの思いで、日々模索する毎日である。

岸 三郎兵衛 (きし・さぶるべい)

三英興業(株)代表取締役社長。
㈲いちやま専務取締役。
㈱荘内銀行非常勤監査役。
㈱ピフビーサービス代表取締役社長。
金山町森林組合代表理事組合長。
㈲三英クラフト代表取締役社長。
社団法人日本林業経営者協会理事。